【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和４年度学校評価 結果・学校関係者評価

達成度（評価）
A：十分達成できている
B：おおむね達成できている
C：やや不十分である
D：不十分である

学校名	佐賀市立鍋島中学校

1　前年度 評価結果の概要	**・『学び合い』で、対話を広げ、仲間とのつながりの中で学ぶことの大切さを実感させることができた。思考力・表現力を高める取り組みの強化が必要である。** **・開発的生徒指導コーディネーターを中心に、生徒一人ひとりの実態に応じた開発的生徒指導に取り組むことができた。** **・新型コロナウイルス感染症対策や不登校生徒への対応のため、オンラインによる効果的な授業の在り方についての職員研修の充実が必要である。**
2　学校教育目標	**「自他を大切にし、創造性豊かに自立した活動をする生徒の育成」**
3　本年度の重点目標	**○【『学び合い』による学力向上】『学び合い』で、対話を広げ、仲間とのつながりの中で学ぶことの大切さを実感する。** **○【開発的生徒指導による個別適性化】生徒一人ひとりの実態に応じた開発的生徒指導にかかわる大人が、総ぐるみでその手立てを仕組み、実践する。**

4　重点取組内容・成果指標　　**5　最終評価**

（1）共通評価項目

重点取組			具体的取組	最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	取組内容	成果指標（数値目標）		達成度（評価）	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践『学び合い』活動	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師80%以上	・教職員間でマイプランを共有するとともに、校内研修等により取組の促進を図る。	B	・1月に実施したアンケート調査で、「『学び合い』による授業で、学力が身についた」と、90%の生徒が回答した。しかし、県調査などに数値として表れる学力向上には至っていない。全国や県調査の結果をもとに、教科部会を中心に対応を強化することを確認した。 ・11月に研究発表を行い、教師の授業力向上に努めた。今後も校内外における研修を重ね、さらに教師の力量を高めていきたい。	B	・コロナ禍で研究発表ができたことは、高い評価ができる。子どもたちが『学び合い』の授業を楽しみにしており、高い評価をしている。学力の向上はすぐには見られない。長い目で見ていくことも大切である。現在の取組を継続・強化してほしい。	・学力向上コーディネーター ・研究主任
	◎志を高める教育（進路指導・キャリア教育の充実）	◎生徒全員が将来の職業について夢や希望を持ち、「夢や目標をもち、その実現に向けて取り組んでいる」と回答する生徒を90%以上にする。	・進路学習の充実（職業や上級学校高校に関する講話）、学びの愉しさ・価値づけを図る。	B	・1月に実施したアンケート調査で、「夢や目標をもち、その実現に向けて取り組んでいる」と、84%の生徒が回答した。90%以上の目標数値には届かなかった。 ・卒業生や外部人材を活用したキャリア教育を計画的に行い、進路について考えさせる機会を設定することができた。今後も1年時から計画的なキャリア教育を仕組んでいく。	A	・キャリア教育も計画的に実施され、子どもたちの回答からも、学校生活に意欲的に取り組んでいる様子が伺える。今後も将来の職業について夢や希望を持てるような進路指導を充実させてほしい。	・教務主任 ・各学年主任 ・進路指導主事
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	●道徳に関するアンケートにおいて、「自分や他の人を大切にし、いじめのない学校生活を送ることができている」と回答する生徒80%以上にする。 ・生徒及び教職員の人権・同和教育への理解を深める。	・人権講演会（人権集会）や民主的な合意形成の取組を図る。 ・道徳科の授業づくりに関する校内研修の実施	A	・1月に実施したアンケート調査で、「自分や他の人を大切にし、いじめのない学校生活を送ることができている」と、99%の生徒が回答した。目標数値を上回ることができた。 ・「校内や校外における研修等において人権・同和教育への理解を深めることができた」と、91%の教員が回答した。 ・今後も3年間をも通した人権・同和教育を充実させ、学校教育目標にある「自他を大切にする心」を育んでいく。	A	・コロナ感染による差別や人権上の問題も起きておらず、学校の取組の成果が出ている。今後も学校全体で、道徳教育や人権・同和教育の充実に取り組んでほしい。	・生徒指導主事 ・道徳教育担当教員 ・人権・同和教育担当教員
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止等（いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等）について組織的対応ができていると回答した教員90%以上。	・月1回の生活アンケートの実施 ・Q-Uテストの分析と活用に基づく学級生活不満足群の改善 ・ネットトラブルに関する研修会の開催	B	・12月末現在、いじめの認知件数8件であった。 ・「いじめ防止等について組織的対応ができている」と、97%の教員が回答した。 ・生徒会による「いじめゼロ宣言」、また年2回のQ-Uテスト結果の分析、定期的なアンケートや教育相談を実施し、未然防止・早期発見・早期対応に努めた。	A	・管理職を中心に組織的な対応をされており、未然防止、早期発見に努め、またいじめ事案が発生しても、学校はしっかりと早期に対応して重大事案には至っていない。この取組を今後も継続してほしい。	・生徒指導主事 ・教育相談担当教員 ・生徒会担当教員
	○開発的生徒指導の深化	○基本的生活習慣の確立と好ましい学習環境の確保（生徒主体による生徒指導の実践と生徒支援体制の確立） ○開発的生徒指導に関するアンケートにおいて「学校行事を通して、成長することができた」と回答する生徒80%以上にする。	・全教育活動における「学び合い（言語活動）」を取り入れた開発的生徒指導の推進 ・開発的生徒指導に係る研修会の実施	A	・1月に実施したアンケート調査で、「基本的な生活習慣が身についている」と、81%の生徒が回答した。 ・「学校行事を通して、成長することができた」と、95%の生徒が回答し、目標数値を上回ることができた。 ・今後も学校行事や学校生活において、生徒の自主的な活動や出番を増やし、取組を承認していくことで自己肯定感を高めていく。 ・基本的な生活習慣を身につけることの大切さを、お便りや保護者会、公民館での会合等で、家庭や地域に啓発していく。	A	・「学校行事を通して、成長することができた」と、多くの子どもたちが回答していることはすばらしい。基本的な生活習慣を身につけさせるには、家庭の協力が不可欠。保護者への啓発活動を充実させてほしい。	・生徒指導主事 ・生徒会担当教員 ・養護教諭 ・食育担当教員
●健康・体つくり	●安全に関する資質・能力の育成	●児童生徒の交通事故を0（ゼロ）にする	・職員研修を年2回以上実施し、職員の危機管理意識を高め、緊急対応ができるようにする。 ・講師を招聘しての交通安全教室の実施 ・生徒会の交通委員会による交通マナー向上に対する取組	B	・1月に実施したアンケート調査で、「自転車の運転中や歩行中の交通ルール、マナーについて指導ができている」と、85%の教員が回答しているが、生徒の交通事故ゼロにはできなかった。 ・講師を招聘しての交通安全教室の実施や、毎月生徒会による交通マナー向上に対する取組を行った。しかし、12月末現在、生徒の自転車運転中の交通事故が8件発生しており、今後も家庭と連携を図りながら交通マナー向上に対する指導を継続していく。	B	・自転車乗用中の事故も、自動車の運転手の方が悪いのではないか。地域で見かける子どもたちの自転車の乗り方やマナーもいい。今後、時間的に余裕を持って行動することを指導するなど再発防止に努め、家庭とも連携しながら指導を継続してほしい。	・生徒指導主事 ・生徒会担当教員
	○不登校対策	○昨年度の不登校生徒の割合（621名中18名…2.8%）から減少 ・教育相談部会等を活用し、教職員や小学校との連携を密にしていく。 ・「鍋島中学校に入学してよかった」と回答する生徒80%以上にする。	・日頃の観察や声かけ、定期的な教育相談を行う。 ・校内教育相談部会を利用して情報を共有し、生徒たちへの適切な支援対策を検討して実施する。 ・SCや専門機関と連携を密にとり、本人や保護者との面談を実施する。 ・道徳や学活などの授業やカウンセラー講話などを通じて知らせる。	B	・1月に実施したアンケート調査で、「鍋島中学校に入学してよかった」と、95%の生徒が回答し、目標数値を上回ることができた。 ・「困った事があった時、誰かに相談できる」と、87%の生徒が回答した。10月に実施したアンケート結果より数値が上回った。 ・12月末現在、不登校生徒（30日以上）28名、不登校傾向生徒数（30日未満）7名。昨年度同時期の不登校生徒の割合（2.8%）から、4.3%に増加した。 ・小学校との情報交換や、教育相談部会や特別支援教育委員会において、不登校生徒や相談室登校等、気になる生徒の情報交換を定期的に行い、組織的な対応を図ってきた。今後、居心地の良い学級・学校づくり、わかる・楽しい授業づくりに努めて、不登校生徒数を減少させていく。	B	・多くの子どもたちが「鍋島中学校に入学してよかった」と回答しており、学校生活に満足している様子が伺える。しかし、不登校の生徒が増えていることが心配。原因を分析して、家庭としっかりと連携してほしい。	・教育相談担当教員 ・各学年主任
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。	・校務サーバー上で各分掌担当者が情報共有を行いやすいように、フォルダ構成を工夫する。 ・合意形成による意思決定活動を生かし、よりよい業務遂行に努める。	B	・1月に実施したアンケート調査で、「『公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン』による時間外在校等時間の上限が守れている」と、36%の教員が回答した。 ・会議のペーパレス、委員会の精選、時間外における電話の自動音声対応を導入した。今後、全国の学校における働き方改革の好事例を参考にしながら、本校における働き方改革を推進していく。	B	・先生たちの仕事量を減らすには、教師の数を増やすしかないと思う。年次休暇を取れない状況になると、先生たちはますます大変になる。先生方が健康で、生き生きとした姿で勤務することが、より良い教育を行うために必要なことである。ワーク・ライフ・バランスの意識を浸透させてほしい。	・管理職
	○部活動の負担軽減	○県や市、校内の部活動規則を遵守100% ・計画的な休養日の設定と実施90%	・週2日の休養日の徹底 ・複数顧問制を活かした指導の工夫により、時間外勤務時間を減らす。 ・定時退勤日の設定と実行	B	・1月に実施したアンケート調査で、「部活動において計画的な休養日が設定できた」と、97%の教員が回答した。 ・週2日の部活動休養日については徹底できたが、毎週水曜日に設定している定時退勤日を実行することは難しかった。今後、管理職や各主任から、職員の命と健康を守るためにワークライフバランスの大切さを伝えていく。	B	・中学校は部活動がある限り、先生方の勤務時間の短縮は難しいと思う。地域の指導者を発掘し、部活動指導を教員の仕事から、早く地域に移行させた方がいい。	・管理職

（2）本年度重点的に取り組む独自評価項目

重点取組			具体的取組	最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標（数値目標）		達成度（評価）	実施結果	評価	意見や提言	
○特別支援教育	○教員の専門性と意識の向上	○特別支援に関する専門性が向上した教員80%以上	・保護者の理解・同意のもと、「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」を作成し、全職員で情報共有を行い、生徒一人ひとりの支援にあたる。 ・定期的に校内支援会議を開催する。 ・個に応じた適切な対応ができるように、外部講師を招聘して専門的知識を習得する研修会を実施する。	A	・講師を招聘して、職員を対象とした特別支援教育に関する校内研修を実施したことで、「研修等によって特別支援教育への専門性を高めることができた」と、97%の教員が回答し、目標数値を上回ることができた。 ・特別支援コーディネーターを中心に、定期的に特別支援教育部会を開催し、特性を持った生徒についての情報交換や支援体制について共有することができた。	A	・特別支援学級在籍の子どもだけではなく、通常学級にも支援が必要な生徒が増えている中、今後も研修を重ねて指導力を高めてほしい。	・特別支援教育コーディネーター

●・・・県共通　○・・・学校独自　◎・・・志を高める教育

5　総合評価・次年度への展望	・【主体的な学びの工夫～「つまり」「たとえば」「なるほど」「そうね」が飛び交う授業を目指して～】というテーマのもと、全職員で研究を進めた。11月11日に研究発表を行い、教師の指導力向上に努め、『学び合い』で対話を広げ、仲間とのつながりの中で学ぶことの大切さを実感させることができた。今後は、思考力・判断力・表現力を高め、自分の考えを書く活動を全ての教科・領域等で仕組んでいく必要がある。 ・生徒会活動やボランティア活動の活性化、生徒一人一人の実態に応じた開発的生徒指導などに取り組み、生徒の自主的な活動や出番を増やし、取組を承認していくことで自己肯定感を高めることができた。 ・さらに教師の指導力を向上させ、わかる・楽しい授業づくりに努め、エンカウンターやGWTなどによる居心地の良い学級・学校づくりに取り組み、教育相談の充実やQUの分析を活用しながら、不登校生徒数を減少させていく。